

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等	3		19,608	7,705 (4.10)		48	27,361	4,026	31,387	
	議 員	10	32,940		12,943 (4.10)			45,883	20,789	66,672	
	その他の特別職	325	39,428					39,428		39,428	
	計	338	72,368	19,608	20,648		48	112,672	24,815	137,487	
前 年 度	長 等	3		19,140	7,246 (3.95)		48	26,434	4,172	30,606	
	議 員	10	30,555		11,266 (3.95)			41,821	15,547	57,368	
	その他の特別職	399	37,033					37,033		37,033	
	計	412	67,588	19,140	18,512		48	105,288	19,719	125,007	
比 較	長 等			468	459			927	△146	781	
	議 員		2,385		1,677			4,062	5,242	9,304	
	その他の特別職	△74	2,395					2,395		2,395	
	計	△74	4,780	468	2,136			7,384	5,096	12,480	

2. 一般職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	179 (0)		566,557	270,656	837,213	189,115	1,026,328	
前 年 度	173 (0)		558,502	256,514	815,016	180,574	995,590	
比 較	6 (0)		8,055	14,142	22,197	8,541	30,738	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	宿日直手当	期末、勤勉手当
	本 年 度	14,472	5,124	3,582	334	34,940	7,098	2,042	203,064
	前 年 度	14,712	5,412	3,396	334	32,540	6,646	2,042	191,432
	比 較	△240	△288	186		2,400	452		11,632

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	8,055	退 職 に 伴う減少分	△ 17,198	
		新 採 用 に 伴う増加分	24,602	
		そ の 他 の 増 減 分	651	昇格 804 昇給 5, 292 会計間異動等 △5, 445
職員手当	14,142	個 人 理 由 に 伴う増減分	1,824	
		そ の 他 の 増 減 分	12,318	退職 △8, 596 新採用 11, 288 昇給 9, 626

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	281,543	256,336	287,356		212,315
	平均給与月額(円)	315,325	279,862	332,566		230,851
	平均年齢(歳)	39歳7月	37歳9月	39歳9月		48歳10月
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,664	247,110	278,822		208,493
	平均給与月額(円)	321,522	266,652	319,652		226,503
	平均年齢(歳)	40歳7月	37歳0月	38歳9月		50歳10月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	142,100	139,500	142,100		
大 学 卒	174,200		174,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成27年 4月1日現在	7 級	2	1.2	2	1.7								
	6 級	6	3.7	5	4.3			1	11.1				
	5 級	13	7.9	13	11.3								
	4 級	9	5.5	5	4.3	3	7.3	1	11.1				
	3 級	59	35.8	42	36.5	14	34.1	3	33.4				
	2 級	28	17.0	18	15.7	7	17.1	3	33.3			10	71.4
	1 級	48	29.1	30	26.0	17	41.5	1	11.1			4	28.6
	計	165	100.2	115	99.8	41	100.0	9	100.0			14	100.0
平成26年 4月1日現在	7 級	2	1.2	2	1.7								
	6 級	8	4.9	7	6.1			1	11.1				
	5 級	12	7.3	12	10.4								
	4 級	12	7.3	8	7.0	3	7.3	1	11.1				
	3 級	59	35.8	41	35.7	15	36.6	3	33.4				
	2 級	25	15.2	15	13.0	7	17.1	3	33.3			10	71.4
	1 級	41	24.8	23	19.9	17	41.5	1	11.1			4	28.6
	計	159	96.5	108	93.8	42	102.5	9	100.0			14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	部長、重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、総括課長補佐心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長及び主査の職務	係長心得、主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					備考
			一般行政職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	172	108	41	9		14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比 率 B/A (%)							
前 年 度	職 員 数 A (人)	173	108	42	9		14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比 率 B/A (%)							

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.05	2.05		4.10	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.90	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	2.05	2.05		4.10	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の 加算措置等 定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同 上	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率(支給率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.05	0.00		0.05		
支給対象職員の比率 (%) (平成27年4月1日現在)	5.59	0.56		5.03		
代表的な特殊勤務手当の名称	税 務 手 当			税務手当		
	消 防 手 当	消防手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源
農業近代化資金等利子補給 (平成26年度議決済分)	(千円) 325	(年) 4	(千円) 227	(年) 2	(千円) 98				(千円) 98
池田町庁舎・中央公民館蓄熱 受託料	115,101	15	113,183	1	1,918				1,918
社会福祉法人池田町社会福祉 協議会が行った平成21年度 池田町障害福祉サービス事業 所ふれ愛の家移転改築事業に 際し、独立行政法人福祉医療 機構から借り入れた借入金の 償還金の負担	23,498	5	10,003	6	13,495				13,495

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 出 (見 込 み) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(千円)	(年)	(千円)	(年)	(千円)				(千円)
池田地区農村総合モデル事業 の受益代表が借入れた農林漁 業金融公庫に対する債務の損 失補償									
(平成 2 年度議決済分)	22,927	24	21,932	1	995				995
(平成 3 年度議決済分)	18,017	23	16,425	2	1,592				1,592
池田町営県単農道整備及び農 道舗装事業並びにかんがい排 水事業の受益者代表がいび川 農業協同組合を通じて借入れ た農林漁業金融公庫に対する 債務の損失補償									
(平成 1 7 年度議決済分)	13,681	9	12,176	1	1,505				1,505
(平成 1 8 年度議決済分)	8,430	8	6,577	2	1,853				1,853

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込み)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
	(千円)	(年)	(千円)	(年)	(千円)				(千円)
宮地地区農村基盤総合整備事業（農道整備）の受益代表が借入れた農林漁業金融公庫に対する債務の損失補償									
	(平成 2 年度議決済分)	53,464	24	51,120	1	2,344			2,344
(平成 3 年度議決済分)	21,620	25	19,710	2	1,910				1,910
池田町・大野町共同学校給食センター建設事業	1,433,619			1	1,433,619	110,455	433,900	661,582	227,682

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	3,034,330	2,966,839	591,600	338,961	3,219,478
(1) 総務	67,000	60,434	0	6,595	53,839
(2) 保育所	211,244	173,671	0	35,511	138,160
(3) 衛生	0	0	0	0	0
(4) 農林水産	66,882	50,886	0	13,097	37,789
(5) 土木	1,062,036	1,035,890	33,200	126,628	942,462
(6) 公営住宅	89,099	70,533	0	19,250	51,283
(7) 消防	112,558	73,513	15,800	44,001	45,312
(8) 教育	1,425,511	1,501,912	542,600	93,879	1,950,633
2. 災害復旧債	11,009	8,874	0	2,161	6,713
(1) 農林水産	767	631	0	137	494
(2) 土木	10,242	8,243	0	2,024	6,219
3. その他	4,113,598	4,263,863	310,000	240,270	4,333,593
(1) 減税補てん債	259,332	195,210	0	32,660	162,550
(2) 臨時財政対策債	3,854,266	4,068,653	310,000	207,610	4,171,043
計	7,158,937	7,239,576	901,600	581,392	7,559,784